



2021年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年11月5日
上場取引所 東

上場会社名 シスメックス株式会社
 コード番号 6869 URL www.sysmex.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 CEO (氏名) 家次 恒
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 新牧 智夫 TEL 078-265-0500
 四半期報告書提出予定日 2020年11月10日 配当支払開始予定日 2020年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期 第2四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	132,082	△7.6	20,004	△28.0	18,090	△27.9	12,578	△28.0	12,653	△28.1	14,311	39.7
2020年3月期第2四半期	142,990	5.0	27,803	△2.5	25,075	△5.1	17,458	△10.0	17,593	△9.7	10,241	△50.1

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後 1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	60.59	60.53
2020年3月期第2四半期	84.29	84.20

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	380,817	285,982	285,247	74.9
2020年3月期	389,291	278,347	277,683	71.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	-	36.00	-	36.00	72.00
2021年3月期	-	36.00	-	-	-
2021年3月期（予想）	-	-	-	36.00	72.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	310,000	2.7	48,500	△12.3	44,100	△10.8	30,800	△11.7	147.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期2Q	209,344,432株	2020年3月期	209,266,432株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	446,856株	2020年3月期	446,680株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期2Q	208,859,643株	2020年3月期2Q	208,731,410株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 決算補足資料（和英）は2020年11月5日（木）に、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
1. 継続企業の前提に関する注記	11
2. セグメント情報	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、経済活動が大きく落ち込みました。国内の緊急事態宣言が解除され経済活動は徐々に持ち直しつつありますが、流行は継続しており、先行きに対する不確実性は依然として大きくなっております。海外においても、一部地域を除いて流行は継続しており、経済活動は再開されているものの、流行前の水準に戻るにはまだ時間がかかる見通しであります。

医療面におきましては、国内では医療及びヘルスケア分野は高齢化や健康・医療ニーズの多様化を背景に、医療関連産業の活性化が引き続き見込まれております。海外においても先進国の高齢化進展、新興国の経済成長に伴う医療需要の拡大、医療水準の質・サービスの向上が進み、医療の効率化、人工知能（AI）、情報通信技術（ICT）等の最新技術を取り込んだ構造的な変革が見られます。ただし、世界規模での新型コロナウイルス感染者の増加を受け、今回のようなパンデミックにも対応可能な医療体制の在り方、公衆衛生の見直しを迫られ、医療環境自体が大きく変容する可能性があります。

当社においても、各国における外出制限措置等の影響により、医療機関における検査数が減少する等、需要の減少が見られました。行動規制の緩和に伴い需要の回復は見られるものの、流行は依然として継続しており、今後長期化する場合は更に影響を受ける可能性があります。

このような状況の下、当社は全自動免疫測定装置 HISCL™-5000/HISCL™-800を用いて、新型コロナウイルス感染症を引き起こすコロナウイルス（以下、SARS-CoV-2）の抗原を検出する検査試薬について、製造販売承認申請を実施いたしました。本検査試薬は、鼻咽頭ぬぐい液に含まれるSARS-CoV-2抗原を検出いたします。HISCL™-5000/HISCL™-800とともに本試薬を用いることで、高感度な検査結果を提供し、反応時間17分の迅速測定及び（HISCL™-5000の場合）1時間あたり200テストの処理能力により検査を効率化いたします。当社はPCR検査、抗原検査、抗体検査、サイトカイン検査に加え、血球計数検査及び血液凝固検査等さまざまな検査によって、新型コロナウイルス感染症の診断・治療の確立に貢献いたします。

また、RAS遺伝子※1変異検出キット「OncoBEAM™※2 RAS CRCキット」を用いた、血液による大腸がんRAS遺伝子変異検査が、生体検査が難しい患者さんを対象とした抗悪性腫瘍剤による治療法選択のための検査として保険適用されました。本製品は大腸がんの患者さんの血液中に遊離した腫瘍由来DNAから、RAS遺伝子変異を高感度に検出いたします。血液を検体として用いるため、生体検査と比較して患者さんの身体的・精神的負担が少なく、簡便に検査を実施することが可能であります。このたびの保険適用を受け、より多くの患者さんに対して、医師が適切な治療方針を判断するための検査をお届けすることが可能となります。

川崎重工業株式会社と当社の共同出資により設立された株式会社メディカロイドの開発した手術支援ロボットシステム「hinotori™ サージカルロボットシステム」が、2020年8月に国産として初めて製造販売承認を取得、2020年9月より保険適用となりました。本システムは手術を実施するオペレーションユニットのアーム同士や、アームと助手の医師との干渉を低減し、より円滑な手術が可能となることが期待されております。当社はメディカロイド製品の総代理店として独占的に全世界に向け販売・サービスを行います。まずは日本市場にて泌尿器科を対象に早期の市場導入を推進してまいります。

※1 RAS遺伝子：

RAS遺伝子（KRAS/NRAS遺伝子）変異を有する患者さんは、抗EGFR抗体薬投与により利益（延命効果、腫瘍縮小）が得られない可能性が高いため、コンパニオン診断として、治療に先立ちそれらの遺伝子変異検査が行われる。

※2 OncoBEAM™：

Johns Hopkins大学が開発したBEAMing技術（Bead, Emulsion, Amplification, and Magneticsの各頭文字をとって命名された、高感度PCR技術とフローサイトメトリー技術を融合させた遺伝子解析手法）によって血中の微量遺伝子変異を検出する当社の技術名称。

＜参考＞地域別売上高

	前第2四半期 連結累計期間		当第2四半期 連結累計期間		前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
国内	22,691	15.9	21,275	16.1	93.8
米州	32,788	22.9	29,366	22.2	89.6
EMEA	37,580	26.3	36,885	27.9	98.2
中国	37,413	26.2	33,642	25.5	89.9
アジア・パシフィック	12,516	8.7	10,913	8.3	87.2
海外計	120,298	84.1	110,807	83.9	92.1
合計	142,990	100.0	132,082	100.0	92.4

国内販売につきましては、ライフサイエンス分野において試薬及びサービスの売上が増加しましたが、主に新型コロナウイルス感染症の拡大影響により血球計数検査分野及び大型案件に関連するその他分野を中心に機器の売上が減少しました。また、尿検査及び免疫検査分野において試薬の売上が減少しました。その結果、国内売上高は21,275百万円（前年同期比6.2%減）となりました。

海外販売につきましては、尿検査分野、血液凝固検査分野及び免疫検査分野において機器の売上が増加しましたが、主に新型コロナウイルス感染症の拡大影響により血球計数検査分野、尿検査分野及び免疫検査分野を中心に試薬の売上が減少しました。その結果、当社グループの海外売上高は110,807百万円（前年同期比7.9%減）、構成比83.9%（前年同期比0.2ポイント減）となりました。

また、販売費及び一般管理費が全地域において主に新型コロナウイルス感染症の拡大影響による活動制限等により減少し、38,078百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は132,082百万円（前年同期比7.6%減）、営業利益は20,004百万円（前年同期比28.0%減）、税引前四半期利益は18,090百万円（前年同期比27.9%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は12,653百万円（前年同期比28.1%減）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

① 日本

国内では、ライフサイエンス分野において試薬及びサービスの売上が増加しましたが、主に新型コロナウイルス感染症の拡大影響により血球計数検査分野及び大型案件に関連するその他分野において機器の売上が減少しました。また、尿検査分野及び免疫検査分野において試薬の売上が減少しました。その結果、売上高は23,241百万円（前年同期比6.3%減）となりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費や研究開発費が減少しましたが、減収及び売上原価率の悪化により売上総利益が減少し、セグメント利益（営業利益）は12,951百万円（前年同期比27.7%減）となりました。

② 米州

北米では、血液凝固検査分野において機器の売上が増加しましたが、主に新型コロナウイルス感染症の拡大影響により血球計数検査分野において機器及び試薬の売上が減少し、減収となりました。中南米では、血球計数検査分野において機器の売上が増加しましたが、主に血球計数検査分野において試薬の売上が減少し、減収となりました。その結果、米州全体での売上高は27,200百万円（前年同期比10.1%減）となりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費が減少しましたが、減収及び売上原価率の悪化により売上総利益が減少し、セグメント利益（営業利益）は375百万円（前年同期比60.5%減）となりました。

③ EMEA

血球計数検査分野及びライフサイエンス分野において機器の売上が増加しましたが、主に新型コロナウイルス感染症の拡大影響により血球計数検査分野、尿検査分野及びライフサイエンス分野において試薬の売上が減少しました。その結果、売上高は37,196百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費が減少しましたが、減収及び売上原価率の悪化により売上総利益が減少し、セグメント利益（営業利益）は3,624百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

④ 中国

血球計数検査分野、尿検査分野及び免疫検査分野において機器の売上が増加し、また血液凝固検査分野において試薬の売上が増加しましたが、主に新型コロナウイルス感染症の拡大影響により血球計数検査分野、尿検査分野及び免疫検査分野において試薬の売上が減少しました。その結果、売上高は33,591百万円（前年同期比10.1%減）となりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費が減少しましたが、減収及び売上原価率の悪化により売上総利益が減少し、セグメント利益（営業利益）は1,210百万円（前年同期比70.8%減）となりました。

⑤ アジア・パシフィック

主に新型コロナウイルス感染症の拡大影響により血球計数検査分野及び尿検査分野において試薬の売上が減少しました。その結果、売上高は10,852百万円（前年同期比12.5%減）となりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費が減少しましたが、減収及び売上原価率の悪化により売上総利益が減少し、セグメント利益（営業利益）は944百万円（前年同期比41.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べて8,474百万円減少し、380,817百万円となりました。この主な要因は、営業債権及びその他の債権（流動資産）が7,862百万円減少、有形固定資産が2,509百万円減少しましたが、無形資産が2,390百万円増加したこと等によるものであります。

一方、負債合計は、前連結会計年度末と比べて16,109百万円減少し、94,835百万円となりました。この主な要因は、営業債務及びその他の債務が10,389百万円減少、未払費用が1,669百万円減少、未払賞与が1,531百万円減少、未払法人所得税が1,524百万円減少したこと等によるものであります。

資本合計は、前連結会計年度末と比べて7,634百万円増加し、285,982百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が5,136百万円増加、その他の資本の構成要素が1,732百万円増加したこと等によるものであります。また、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の71.3%から3.6ポイント増加して74.9%となりました。

② キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下、資金）は、前連結会計年度末より1,378百万円減少し、55,213百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は、23,820百万円（前年同期比3,088百万円減）となりました。この主な要因は、税引前四半期利益が18,090百万円（前年同期比6,984百万円減）、減価償却費及び償却費が12,537百万円（前年同期比1,027百万円増）、営業債権の減少額が8,469百万円（前年同期比4,805百万円増）、棚卸資産の増加額が1,586百万円（前年同期比4,264百万円減）、営業債務の減少額が6,441百万円（前年同期比5,373百万円増）、未収消費税等の減少額が3,014百万円（前年同期比956百万円増）となったこと等によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は、15,104百万円（前年同期比6,046百万円増）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が4,065百万円（前年同期比3,393百万円減）、無形資産の取得による支出が8,387百万円（前年同期比2,273百万円増）、長期前払費用の増加を伴う支出が2,057百万円（前年同期比1,109百万円増）、定期預金の払戻による収入が579百万円（前年同期比で6,642百万円減）となったこと等によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は、10,494百万円（前年同期比298百万円増）となりました。この主な要因は、配当金の支払額が7,517百万円（前年同期比4百万円増）、リース負債の返済による支払額が3,364百万円（前年同期比563百万円増）となったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想に関する事項については、本日（2020年11月5日）公表の「2021年3月期通期業績予想に関するお知らせ」を参照してください。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	56,592	55,213
営業債権及びその他の債権	85,650	77,787
棚卸資産	48,303	50,527
その他の短期金融資産	421	860
未収法人所得税	546	743
その他の流動資産	14,191	11,206
流動資産合計	205,704	196,338
非流動資産		
有形固定資産	96,839	94,330
のれん	11,271	11,525
無形資産	39,543	41,933
持分法で会計処理されている投資	2,945	1,965
営業債権及びその他の債権	12,845	13,014
その他の長期金融資産	6,192	6,639
退職給付に係る資産	897	905
その他の非流動資産	5,810	7,366
繰延税金資産	7,240	6,797
非流動資産合計	183,586	184,478
資産合計	389,291	380,817

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	33,917	23,527
リース負債	5,701	5,392
その他の短期金融負債	552	790
未払法人所得税	5,673	4,149
引当金	751	763
契約負債	12,001	11,624
未払費用	12,508	10,838
未払賞与	7,591	6,059
その他の流動負債	5,448	5,396
流動負債合計	84,145	68,543
非流動負債		
リース負債	16,935	16,244
その他の長期金融負債	269	19
退職給付に係る負債	925	980
引当金	255	255
その他の非流動負債	2,061	2,311
繰延税金負債	6,351	6,480
非流動負債合計	26,798	26,291
負債合計	110,944	94,835
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	12,877	13,033
資本剰余金	18,487	19,028
利益剰余金	261,321	266,458
自己株式	△306	△307
その他の資本の構成要素	△14,697	△12,964
親会社の所有者に帰属する持分合計	277,683	285,247
非支配持分	663	735
資本合計	278,347	285,982
負債及び資本合計	389,291	380,817

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	142,990	132,082
売上原価	65,454	64,792
売上総利益	77,535	67,289
販売費及び一般管理費	40,031	38,078
研究開発費	10,460	9,748
その他の営業収益	914	723
その他の営業費用	154	181
営業利益	27,803	20,004
金融収益	330	166
金融費用	493	410
持分法による投資損益 (△は損失)	△893	△968
為替差損益 (△は損失)	△1,671	△701
税引前四半期利益	25,075	18,090
法人所得税費用	7,617	5,512
四半期利益	17,458	12,578
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	17,593	12,653
非支配持分	△135	△75
四半期利益	17,458	12,578
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	84.29円	60.59円
希薄化後1株当たり四半期利益	84.20円	60.53円

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期利益	17,458	12,578
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動	△115	219
純損益に振り替えられることのない項目合計	△115	219
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△7,100	1,523
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分	△1	△10
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△7,101	1,513
その他の包括利益	△7,217	1,732
四半期包括利益	10,241	14,311
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	10,376	14,386
非支配持分	△135	△75
四半期包括利益	10,241	14,311

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	合計		
2019年4月1日残高	12,654	17,876	241,445	△302	△7,225	264,448	733	265,182
四半期利益	—	—	17,593	—	—	17,593	△135	17,458
その他の包括利益	—	—	—	—	△7,217	△7,217	0	△7,217
四半期包括利益	—	—	17,593	—	△7,217	10,376	△135	10,241
新株の発行 (新株予約権の行使)	77	71	—	—	—	149	—	149
株式報酬取引	—	—	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	△7,513	—	—	△7,513	—	△7,513
自己株式の取得	—	—	—	△2	—	△2	—	△2
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—
非支配持分を伴う子会社の 設立	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社の増資による非支配 持分の増減	—	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額 合計	77	71	△7,513	△2	—	△7,366	—	△7,366
2019年9月30日残高	12,732	17,948	251,525	△304	△14,442	267,459	598	268,057

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	合計		
2020年4月1日残高	12,877	18,487	261,321	△306	△14,697	277,683	663	278,347
四半期利益	—	—	12,653	—	—	12,653	△75	12,578
その他の包括利益	—	—	—	—	1,732	1,732	0	1,732
四半期包括利益	—	—	12,653	—	1,732	14,386	△75	14,311
新株の発行 (新株予約権の行使)	155	87	—	—	—	242	—	242
株式報酬取引	—	453	—	—	—	453	—	453
配当金	—	—	△7,517	—	—	△7,517	—	△7,517
自己株式の取得	—	—	—	△1	—	△1	—	△1
自己株式の処分	—	0	—	0	—	0	—	0
非支配持分を伴う子会社の 設立	—	—	—	—	—	—	49	49
子会社の増資による非支配 持分の増減	—	—	—	—	—	—	98	98
所有者との取引額 合計	155	540	△7,517	△1	—	△6,823	147	△6,676
2020年9月30日残高	13,033	19,028	266,458	△307	△12,964	285,247	735	285,982

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	25,075	18,090
減価償却費及び償却費	11,510	12,537
営業債権の増減額 (△は増加)	3,664	8,469
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,851	△1,586
営業債務の増減額 (△は減少)	△1,068	△6,441
未払又は未収消費税等の増減額	2,058	3,014
契約負債の増減額 (△は減少)	78	△314
未払賞与の増減額 (△は減少)	△1,719	△1,545
その他	872	△1,462
小計	34,619	30,762
利息及び配当金の受取額	118	116
利息の支払額	△359	△374
法人所得税の支払額	△7,468	△6,683
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,908	23,820
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,458	△4,065
無形資産の取得による支出	△6,113	△8,387
長期前払費用の増加を伴う支出	△948	△2,057
資本性金融商品の取得による支出	△1,508	—
定期預金の預入による支出	△428	△1,141
定期預金の払戻による収入	7,221	579
その他	179	△32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,057	△15,104
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△7,513	△7,517
リース負債の返済による支払額	△2,801	△3,364
その他	119	387
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,195	△10,494
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,732	399
現金及び現金同等物の純増減額 (△は減少)	5,923	△1,378
現金及び現金同等物の期首残高	51,062	56,592
現金及び現金同等物の四半期末残高	56,985	55,213

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

連結会社の報告セグメントは、連結会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

連結会社は、主に検体検査機器及び検体検査試薬を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては米州、EMEA、中国及びアジア・パシフィックの各地域に設置した地域統括会社が、それぞれの地域特性に応じた包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。地域統括会社及びその他の国内子会社並びに海外子会社は、それぞれ独立した経営単位であり、生産又は販売を地域毎に担当しております。

従って、連結会社は、生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「EMEA」、「中国」及び「アジア・パシフィック」の5つを報告セグメントとしております。

(2) セグメント収益及び業績

連結会社の報告セグメントによる継続事業からの収益及び業績は、以下のとおりであります。

セグメント間の売上高は、主に市場実勢価格や製造原価に基づいております。

報告セグメントの会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した連結会社の会計方針と同じであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 (注) 2
	日本	米州	EMEA	中国	アジア・パシフィック	計		
売上高								
外部顧客への売上高	24,800	30,264	38,146	37,370	12,408	142,990	—	142,990
セグメント間の 売上高	51,907	140	1,706	0	2	53,757	△53,757	—
計	76,708	30,405	39,852	37,370	12,410	196,747	△53,757	142,990
セグメント利益	17,907	951	3,812	4,146	1,610	28,427	△624	27,803
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	330
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	493
持分法による投資損益 (△は損失)	—	—	—	—	—	—	—	△893
為替差損益 (△は損失)	—	—	—	—	—	—	—	△1,671
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	25,075
法人所得税費用	—	—	—	—	—	—	—	7,617
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	17,458

(注) 1. セグメント利益の調整額△624百万円には、棚卸資産の調整額△741百万円、固定資産の調整額150百万円等が含まれております。

2. セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 (注) 2
	日本	米州	EMEA	中国	アジア・パ シフィック	計		
売上高								
外部顧客への売上高	23,241	27,200	37,196	33,591	10,852	132,082	—	132,082
セグメント間の 売上高	47,118	99	1,602	0	1	48,822	△48,822	—
計	70,359	27,300	38,798	33,591	10,853	180,904	△48,822	132,082
セグメント利益	12,951	375	3,624	1,210	944	19,106	898	20,004
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	166
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	410
持分法による投資損益 (△は損失)	—	—	—	—	—	—	—	△968
為替差損益 (△は損失)	—	—	—	—	—	—	—	△701
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	18,090
法人所得税費用	—	—	—	—	—	—	—	5,512
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	12,578

(注) 1. セグメント利益の調整額898百万円には、棚卸資産の調整額819百万円、固定資産の調整額168百万円等が含まれております。

2. セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。